

2025 年 9 月 30 日

各位

株式会社三井住友銀行

東京センチュリー株式会社へのシンジケーション形式による、国内初の
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（自己評価型フレームワーク方式）」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：藤原 弘治）（以下、「東京センチュリー」）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（フレームワーク方式）」を組成いたしました。

【本ローンの概要】

契約日	2025 年 9 月 25 日
実行日	2025 年 9 月 30 日
アレンジャー	三井住友銀行
エージェント	三井住友銀行
貸付人（五十音順）	株式会社 SMBC 信託銀行、株式会社北國銀行、株式会社北日本銀行、株式会社広島銀行、株式会社福井銀行、静岡県信用農業協同組合連合会、信金中央金庫、スルガ銀行株式会社、農林中央金庫、三井住友銀行

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です¹。

三井住友銀行が東京センチュリーに対して実施したポジティブ・インパクト・ファイナンスについては、東京センチュリーにて「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワークおよび評価書」を策定し、ポジティブ・インパクト金融原則（※1 以下、「PIF 原則」）に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社日本格付研究所（※2 以下、「JCR」）より取得しています。

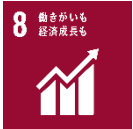
東京センチュリー株式会社は、サステナビリティ経営を「事業活動を通じて、経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略」として位置付けています。特に、脱炭素社会への貢献、社会インフラ整備への貢献、技術革新に対応した新規事業創出、持続可能な資源利用、人材力強化といった重要課題に焦

¹ 三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制については、PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：吉田 透）より取得しています。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

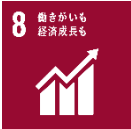
点を当て、KPI（指標）に基づいたモニタリングで進捗を管理することでステークホルダーとのエンゲージメントを深め、循環型経済社会の実現に貢献し、当社の企業価値を継続的に向上させていく考えを持っています。（※3）

三井住友銀行が東京センチュリーに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、同社が策定する「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワークおよび評価書」も踏まえ、東京センチュリーの事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

＜重点取組項目及び評価指標＞

重点取組項目	目標・評価指標（KPI）	関連するSDGs
脱炭素社会への貢献	＜評価指標＞ ・ 契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） ＜目標＞ ・ 将来的には目標設定を検討予定	 
	＜評価指標＞ ・ CDP（気候変動）スコア ＜目標＞ ・ CDP（気候変動）のリーダーシップレベル（A または A-）取得・維持	
	＜評価指標＞ ・ 自社の温室効果ガス削減（GHG 排出量 Scope1・2 ² ） ＜目標＞ ・ 2030 年度：50%削減（基準年度：2021 年度） ・ 2040 年度：カーボンニュートラルの達成	
技術革新に対応した新事業創出	＜評価指標＞ ・ 経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持 ＜目標＞ ・ 毎年：認定維持	 
社会インフラ整備への貢献	＜評価指標＞ ・ 契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） ＜目標＞ ・ 将来的には目標設定を検討予定	 

² Scope2 は、マーケットベースの値にて把握。

持続可能な資源利用への対応	<評価指標> ・ 契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など） <目標> 将来的には目標設定を検討予定	 
	<評価指標> ・ リファーマビリティ事業の推進（中古 PC 年間販売台数） <目標> ・ 2027 年度：569,000 台 ³	
	<評価指標> ・ ITAD ⁴ によるデータ消去の推進（ITAD 実施台数） <目標> ・ 2025 年度：170 万台 ⁵	
	<評価指標> ・ プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率 <目標> ・ 平均 90.0%以上に維持（2022 年度～5 年間）	
人材力強化につながる職場環境整備	<評価指標> ・ 人材確保・育成に向けた投資〈単体〉の「研修費用」＋「研修時間×人件費」＋「人材採用費用」 <目標> ・ 2027 年度：8 億円以上	
	<評価指標> ・ 新卒採用に占める女性比率〈単体〉 <目標> ・ 2027 年度：新卒採用に占める女性比率 40%以上維持	
	<評価指標> ・ エンゲージメント指数の向上 <目標> ・ 2027 年度：スコア/レーティングの向上	

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

³ 年度ごとに目標の更新が発生。

⁴ IT Asset Disposition サービス。安全かつ適切な方法により IT 資産を処分するサービスを示すもの。

⁵ 年度ごとに目標の更新が発生。

※2 株式会社日本格付研究所 ホームページ

<https://www.jcr.co.jp/>をご参照ください

※3 東京センチュリー株式会社

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>をご参照ください。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

法人戦略部 サステナブルソリューション室

TEL : 03-4333-8260

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
